

街づくりに貢献する エネルギー環境セミナー

2025年1月17日（金）14:00-16:30

2050年脱炭素社会の実現に向けて、まちづくりの中での省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの導入が重要になっています。

本セミナーでは「地域熱供給（エネルギーの面的利用）」を題材に、関連省庁における取組みと、地方自治体において実施できる実例についてご紹介します。

ぜひ脱炭素施策を推進する地方自治体、不動産・建設・鉄道・エネルギー業界や、マスコミの皆様等にご参加いただき、ご参考にさせていただければ幸いです。ご参加は下記 Web サイト（二次元バーコード）からお申し込みください。

会場 オンライン（Zoom ウェビナー）

募集人数 500名（先着順） 参加費 無料

参加対象 国、地方自治体、不動産・建設・鉄道・エネルギー業界、マスコミ 等の方々

申し込み <https://www.jdhc.or.jp/event/enecho-semi2024/>



関連省庁の取組み

「地域熱供給の概要と位置づけ」

経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 熱供給産業室課長補佐 小栗 和行 氏

「持続可能な都市づくりについて」

国土交通省 都市局 市街地整備課 環境街区係長 本木 尚志 氏

「地域脱炭素に関する取組について ～地域で広がる熱利用の取組～」

環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課 課長補佐 泉 知行 氏

地方自治体の実例

「帯水層蓄熱システムの普及に向けた取組」

大阪市 環境局 環境施策部 環境施策課 エネルギー政策担当課長代理 田中 邦治 氏

「佐賀市が目指す持続可能な脱炭素・資源循環のまちづくり」

佐賀市 政策推進部 バイオマス産業推進課 藻類産業推進室長 前田 修二 氏

「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦」

大潟村 生活環境課長 薄井 伯征 氏

業界情報

「地域熱供給の役割と2050年に向けた方向性」

一般社団法人 日本熱供給事業協会 広報部長 岸 英順

お問合せ先 ● 一般社団法人 日本熱供給事業協会 広報部（担当：岸・小林） 電話：03-6261-7704 メール：event@jdhc.or.jp

本セミナーにお申し込みいただいた際の個人情報は、本セミナーの運営及び関連する情報提供のために利用させていただき、経済産業省並びに（一社）日本熱供給事業協会からのセミナー等の案内のみに使用させていただき、第三者への情報提供は一切行いません。